

首都機能移転への疑問について 一八八〇字

お手元に「首都機能移転への疑問」と題したレジュメと、その後五枚ほどの図表をつけたものがありますが、それに沿って御説明させていただきたいと思えます。

現在第三次ブームと言われる過去十年ほどの首都機能移転の検討の中で、その移転すべき理由というものがさまざまに変遷してまいりましたが、現時点ではおよそ五つの理由が一般に首都機能移転が必要だと言われている理由ではないかと思えます。

しかし、これらの多くは必ずしも首都機能移転が必要だということとを十分納得させる理由ではないのではないかというふうに私は考えております。

順次説明させていただきますが、まず第一点は、国政全般の改革のために首都機能移転が必要だということが特に強く強調されるようになっております。しかし、首都という空間というものを移動するということと国政全般の改革ということは本質的には関係のないことでありまして、それを関係づけるために現在巷間言われている議論が引越し理論と言われるものでありまして、行政改革というのは大変困難な課題であるので空間を移動することによってそれを容易にするという議論であります。私はこれは立法府の役割を非常に軽視した議論ではないかと思えます。

場所を移さなければ行政、財政のあり方が変えられないというの

はむしろ順序が逆の議論であって、行政、財政の改革を明確に示した後、それでは一体どのような首都機能が存在し、それはどのような空間で役割を果たすかというふうに考えるべきではないかというふうに思っております。

同様に、平成七年十二月十三日に発表されました国会等移転調査会報告の二十四ページに、革袋理論といつてもいいような理論が書いてございます。「新しい日本は新しい革袋に」という考え方でありますが、これも、現在今進んでいる検討の過程を考えますと、新しい革袋を先に検討し、それに合わせる新しい日本をむしろ後から検討しているような状況になっておるのではないかと思えます。

これも先ほどの引越し理論同様に、むしろ新しい日本というのはどういふ日本であるかということを確認にした上で、それを入れるべき革袋を考える、それでも移転が必要であれば移転するというような方向で考えるべきではないかというふうに思えます。

そういう点では、むしろ現在の別の検討が進められております、中央集権から地方分権へという動きであるとか、護送船団方式からもっと規制緩和をする方向であるとか、今別途検討されているような課題を先に明確にするということが重要ではないかというふうに思えます。

二番目は、東京一極集中の是正ということが非常に言われております。

これは、既に一極集中は逆の方向に動き始めているというデータが図1から図4までに掲げてあります。

図1は、三大都市圏での人口の社会増減を示したものであります。既に一九七五年ころから大阪圏、名古屋圏は社会減になっておりますが、唯一人口を吸収してありました東京圏も一九九四年から減少に転じ始めました。

しかし、東京圏はもとも若年人口が多いために自然増があるから減らないのではないかと議論もありましたが、図2をくらんいただきましたと、東京圏も今や人口増加はほとんど減少の方向になりますし、東京都自身は既にこの六年間ほど人口全体としても減少しておるといふことでありまして、必ずしも首都圏、東京というところが、人口という点から見れば、集中を進めているわけではないということが明確になるかと思えます。

図3は、一九九四年から九五五年にかけて人口がふえた都道府県と減った都道府県を色分けしたものであります。これをくらんいただきますと、東京、愛知、大阪、京都などの巨大な都市圏からその周辺へ人口が既に大きく動き始めているということが御理解いただけるのではないかと思います。

人口以外のものについてはどうかということですが、これは国土庁の方でおつくりになった資料でありますけれども、例えば、資本金十億円以上の本社、外資系企業、情報産業など、つまり出版業、放送業などでの従業者数、研究者数、大学生数などという指標をとりましたも、実は八〇年代から九〇年代にかけて全国でのシェアが首都圏で減っておりまして、過去のように首都圏が日本の経済活動、文化活動、研究活動などを吸収しているという時代ではないという

ことがこのような指標で御理解いただけるのではないかと思います。三番目に、災害対策ということも、特に阪神・淡路大震災以降、急速に重要な理由として挙げてこられました。これは大変重要な根拠でありまして、確かに東京に直下型の地震などの災害が来れば非常に大きな問題をもたらします。

しかし、これは、本質的に解決するためには、分散して首都機能を持つ、もしくは代替する機能を備えていくというような方法で考えない限り、どこに移しても、仮にその移した先で災害が起これば同等の問題が起これるということでありまして、この課題自身は重要であります。それを解決する方法が首都機能移転という方法だけで十分かどうかということも議論する必要があるのではないかと思います。

四番目は人心一新ということでありまして、日本は、先ほど堺屋参考人が御説明されましたように、古代から大変数多く遷都という形で首都機能移転が行われてきました。この多くの理由は人心一新ということでありまして、それ自身は結構かと思えます。

特に、文化人類学の方々の説明によりまして、汚れを払うということが大変重要な根拠として挙げられておりますが、汚れというのは、語源は気が枯れるということからきておるそうでありまして、今の、阪神・淡路大震災、オウム真理教の問題、最近のさまざまな政財界のスキャンダルというようなことが連続して起る状況を考えますと、人心一新は確かに必要かもわからない。

そういう点では結構ですが、では、人心一新をするのに最も費用

対効果の高い方法は何かということをは是非考えることが必要である。空間を移動するということが人心一新にとつて最も効果的な方法かどうかということは是非考えてみるべきではないかと思ひます。

例へば、一例として、ケネディ大統領がアメリカの人心を一新したのは、スペースという新しいフロンティアへアメリカが進出していこうという演説によつて大変人心一新をしたというような例もありまして、本当に十兆円もしくは関連施設も含めれば数十兆円になるかも知らないような費用を投入することによつて人心一新をすることが妥当な手段であるかということも、ぜひ考えるべきではないかと思ひます。

もう一つ、景気浮揚対策として行うということではありますが、これも既に、一般にはもはや、土木的な公共事業による資金投入というものが景気浮揚に大きな効果を及ぼすという従来の考え方は非常に疑問視されるような時代になっております。むしろ、次の時代の社会の基盤をつくるような新しい投資対象に投資することの方がより景気浮揚対策としては有効だというような議論があります。

そのようなことを考えましても、先ほどの人心一新と同様、費用対効果をより考え、どのような投資というものがより景気浮揚効果があるかということを考えるべきではないかというふうに思ひます。以上、現在までに、過去十年ほどにいろいろ挙げられております首都機能移転の理由は、必ずしも国民全体の納得を得られるほど重要な根拠ではないのではないかと私と思ひますが、むしろ、これから二番目として申し上げたい、

「汚れ（よごれ）」は「けがれ」の誤読